

スポークスマン

From 中華人民共和國駐大阪総領事館

VOL.30 2024年5月

Spokesman From Consulate-General of The People's Republic of China in Osaka



「初心を振り返り、未来を見据える ——一つの中国原則を堅持しよう」

シンポジウム特別号



一、5月17日、中国駐大阪総領事館は「初心を振り返り、未来を見据える——一つの中国原則を堅持しよう」シンポジウムを開催した。薛劍総領事が基調講演を行い、当館業務エリアの台湾同胞を含む華人華僑、専門家、学者、メディア及び友好団体の代表ら約50名が討論に参加した。基調講演と出席者代表の発言を以下に掲載する。

(一) 薛劍総領事による基調講演

台湾問題は、中日関係における最も敏感な問題の一つで、中日関係の政治的基盤や両国間の基本的信義に関わるものである。しかし、実際には、台湾問題の歴史的経緯や、一つの中国原則の内容、そして国交正常化交渉の過程で台湾問題をめぐって日本が行った厳粛な約束について、あまり理解されていない日本人の皆さんも結構いらっしゃる。本日は、いくつかの問題を通して、皆さんとともに台湾問題の経緯を明らかにしながら、中日国交正常化の原点に立ち返り、両国が国交正常化の際に交わした大切な約束について改めて振り返っていきたいと思う。

第一の問題として、台湾問題はどのように生まれたのか。

台湾が古くから中国に属していることは歴史的経緯からも、法的事実としても、はっきりしている。歴史的に見れば、中国人が最初に台湾を開拓し、今の台湾住民の祖先も、その大多数が中国大陆からの移民だった。過去には、外国による植民地支配の時期もわずかにあったものの、殆どの時期において中国政府の有効な統治下に置かれていた。明末清初の民族的英雄、鄭成功がオランダの侵略者を駆逐し、台湾を取り戻した歴史は、中国人なら誰もが知っている事実だ。

法的事実としては、1895年4月、日本が日清戦争を起こし、敗戦した清国政府に不平等な『下関条約』を締結させ、台湾と澎湖諸島を割譲させた。日本による全面的な中国侵略戦争の発動後、中国政府は1941年12月、日本に宣戦布告し、「一切の条約、協定、契約について、中日関係に関わるものは、これを一律廃止する」こと、そして台湾、澎湖諸島の奪回を宣言した。日本に占領された領土を奪回するという中国の厳正な要求は、世界中の反ファシズム勢力から尊重と支持を得た。1943年12月、中・米・英の三カ国が『カ



イロ宣言』を発表、その趣旨は、東北、台湾、澎湖諸島など日本が盗み取った中国領土を、中国に返還することであった。この立場は、1945年7月の『ポツダム宣言』でも繰り返され、改めて確認された。同年9月、日本は『降伏文書』に調印、『ポツダム宣言』の条項に定められた義務を忠実に履行する』ことを約束した。10月25日、中国政府は「台湾に対する主権行使の回復」を宣言し、台北で「中国戦区台湾省受降式」を行った。こうして、国際法上効力を持つ一連の文書によって、中国は法的にも事実的にも台湾を取り戻したのである。

抗日戦争に勝利して間もなく、中国では内戦が起こった。1949年10月1日、中華人民共和国中央人民政府が成立し、中華民国政府に取って代わり、中国全土を代表する唯一の合法政府となり、敗退した国民党政府は台湾へ逃れた。中国の内戦継続や外部勢力の干渉によって、海峡兩岸は長期にわたる政治的対立という特殊な状態に陥ってしまった。ここから生じたのが、台湾問題なのだ。

台湾問題は、中国の内戦が残した、中国の内政問題である。1949年以降、台湾海峡兩岸は未だ統一されていないが、中国の主権と領土一体性が切り離されたことはなく、今後もそれは決して許されない。中国領土の一部であるという台湾の地位が変わったことはなく、今後も変わることは決して許されないのだ。

第二の問題として、中国政府は台湾問題をどう解決しているのか。

「平和統一、一国二制度」は、台湾問題解決における中国

政府の基本方針であり、国家統一を実現する最良の方法である。台湾の現状が十分に考慮されており、統一後の台湾の長期的安定にもプラスに働くものだ。

「平和統一」は、台湾の同胞を含む中華民族全体の利益に最も合致し、中国の長期的かつ安定的な発展に最も有利なもので、台湾問題解決における中国政府の第一の選択肢である。習近平主席も指摘されている通り、私たちが追求するのは形式的な統一だけでなく、兩岸の同胞同士の心が通じ合うようにすることだ。この数十年、多くの困難や妨害に遭遇してきたが、私たちは決してブレることなく、平和統一を目指してきた。これは、民族の大義、同胞の幸福、そして海峡兩岸の平和を大切にし、守り抜きたいという私たちの思いを体現している。

「一国二制度」は、平和統一を実現すべく、中国政府が考案した重要な制度である。兩岸の平和統一を実現するには、大陸と台湾社会の制度やイデオロギーが異なっているという基本的な問題に向き合わなければならない。「一国二制度」は、この問題を解決するために提起された、最も包括性に富んだ提案である。平和統一後、台湾は祖国大陸とは異なる社会制度を実施し、法に基づく高度な自治を行うことができ、二つの社会制度を長期的に共存させて、ともに発展していこうというのが、私たちの主張だ。「一国二制度」の台湾における具体的実現形態は、台湾の現状を十分に考慮し、兩岸各界の意見や提案を十分に吸収し、台湾同胞の利益と感情に十分配慮するものとなる。

兩岸における制度の違いは統一の障害にはならず、分裂の口実にされるだけだ。時間が経つにつれ、「一国二制度」が多くの台湾の同胞に見直されていくこと、また、兩岸の同胞がともに平和統一の実現に取り組む中で、「二制度」における台湾側の案にも十分な空間と内実が与えられることを、私たちは信じている。

中国政府が武力で台湾問題を解決するのではという問題について、始めに申し上げておきたいのは、海峡兩岸にいるのは同胞同士であり、中国人が中国人を攻撃することはないということだ。私たちは、これからも最大限の誠意と最大限の努力を尽くして、平和統一を目指していきたいと考えている。しかし、もし外部勢力の干渉があったり、或いはごく少数の「台湾独立」分裂勢力が台湾を分裂させようと、所謂「台湾独立」を企てたりするならば、14億の中国人民も、人民解放軍も決してそれを許さない。主権問題において、中国が武力行使の放棄を約束することはありえないのだ。

第三の問題として、国際社会が台湾問題をどう見ているのか。

1971年の第26回国連総会で、決議2758号が採択され、「中華人民共和国にそのすべての権利を回復させ、その政府の代表を国連における中国の唯一の合法的代表と認め、か

つ、蒋介石の代表を国連およびそのすべての関連機関において非合法に占拠した議席から即時追放すること」が決定された。決議には、中華人民共和国政府が、国連において台湾を含む全中国を代表する唯一の合法政府であること、台湾が一国家ではないこと、台湾が中国領土の一部であること、台湾が主権実体ではないこと、中国の国連における議席数は一つしかなく、「二つの中国」も「一中一台」も存在しないことが明確に示されており、一つの中国原則が確認されている。

一つの中国原則は、国際社会の普遍的な共通認識であり、国際関係の基本準則を守る上でのしかるべき道義である。国連及びその専門機関は、台湾問題において一つの中国原則に従い、国連の公式文書では、台湾を「中国台湾省」と称している。国連事務局の法律事務所が出した法的意見でも、「国連の考えでは、台湾は中国の一省であり独立した地位を持たない」「台湾当局は、いかなる形の政府地位も持たない」と強調されている。日本やアメリカを含む世界183カ国が、一つの中国原則に基づき、中国と外交関係を結んでいる。今年の初め、ナウルが一つの中国原則を認め、台湾当局とのいわゆる「外交関係」を断絶し、中国との外交関係を回復したことは、改めて一つの中国原則が、人心の向かうところ、大勢の赴くところであるということを示している。

先般、100余りの国と国際機関が台湾地区の選挙後に、様々な形で一つの中国原則への厳守、中国の国家主権と領土一体性への確固たる支持、あらゆる形式の「台湾独立」への反対、中国の統一事業への支持を改めて確認してくれた。これらの正義の声、平和の声は、国際社会が国連憲章と国際関係の基本準則を断固守り抜くという幅広い共通認識を体現するものだ。

第四の問題として、日本は台湾問題においてどんな約束をしたのか。

台湾問題はかつて、中日両国の国交正常化における交渉の焦点であり、最大の障害だった。新中国成立後、日本政府は米国の支配下で、長い間、中国を敵視する政策をとっていた。1952年、日本政府は米国の圧力のもと、台湾当局といわゆる「平和条約」を締結し、「外交関係」を樹立し、「二つの中国」を作り、中日関係の正常化に大きな障害をもたらした。1970年代以降、中国の国連における合法的議席の回復や、米ニクソン大統領の中国訪問により、中米関係が正常化への扉を開いたことで、与党を含む日本の各政党、各界から中日両国の国交回復を求める声が、かつてないほど高まった。

このような状況から、中国は中日国交回復について、三つの基本原則を掲げた。一つ目は、世界には一つの中国、つまり中華人民共和国しかないということ。中華人民共

和国政府が、中国の人民を代表する唯一の合法的政府であり、「二つの中国」や「一中一台」「一つの中国、二つの政府」などというでたらめな主張は認められないというものだ。二つ目は、台湾が中華人民共和国の領土の不可分の一部であり、すでに中国に返還されているということ。台湾問題は、中国の完全なる内政問題であり、外国からの干渉は許されず、「台湾地位未定論」や「台湾独立」の陰謀画策には、断固反対するというものだ。三つ目は、「日台条約」は違法かつ無効なもので、撤廃されなければならないということ。

1972年9月、当時の田中角栄首相が訪中し、周恩来総理と4日間にわたる4回の会談を行い、中日国交正常化に関わる一連の重要問題について交渉を重ねたが、そのうち3回が台湾問題についての話し合いだった。度重なる交渉を経て、双方は「三原則」遵守という大前提のもと、国交回復をすることを約束した。

9月29日、両国政府首脳は『中日共同声明』に調印、そこには「日本国政府は、中華人民共和国政府が中国の唯一の合法政府であることを承認する。中華人民共和国政府は、台湾が中華人民共和国の領土の不可分の一部であることを重ねて表明する。日本国政府は、この中華人民共和国政府の立場を十分理解し、尊重し、『ポツダム宣言』第八項に基づく立場を堅持する」と明確に宣言されている。大平外相は『中日共同声明』の調印直後に北京で記者会見を開き、「日中関係正常化の結果として、日台条約は存続の意義を失い、終了したものと認められる」と正式に宣言した。同日、台湾国民党当局も、日本との「断交」を宣言した。

1978年に締結された中日平和友好条約では、改めて「声明」の各原則が確認され、両国の立法機関の批准を経て、日本側のこの約束が、政治的約束から法律的拘束へと格上げされた。その後も、両国が締結する政治文書の中で繰り返され、確認され、日本の数多くの指導者の方々によって、「一中一台」「二つの中国」を認めない、「台湾独立」を支持しないことが公の場で示されてきた。一つ一つの文字が千鈞の重みをもつ政治文書と厳粛かつ荘厳な約束こそが、中日関係の過去50年余りにわたる全体的に安定した発展を実現するための強固な政治基盤を打ち立ててくれたのだ。

第五の問題として、台湾海峡の真の現状はどのようなものか、そしてその現状を変えようと企んでいるのは誰であるのか。

今、多くの人々が台湾海峡の「現状」を維持すべきだと言い、中国が台湾海峡の現状を変えようとしていると非難し、台湾海峡の緊張情勢を中国のせいに行っているが、これは完全に白黒逆転していることだ。現状とは何だろう。事実はこの上なく、はっきりしたものだ。それは、海峡兩岸が同じ一つの中国に属し、台湾は中国領土の不可分の一部であり、両

岸は長期にわたり政治的対立はあるものの、中国の国家主権や領土一体性が、切り離されたことはないということだ。これが台湾海峡の真の現状であり、昔から今まで変わっておらず、また今後も変わることはない現状である。

一体誰が台湾海峡の現状を変えようとし、誰が台湾海峡の緊張情勢をエスカレートさせているのか、少しでも分別のある方ならば、誰の目にも明らかなはずだ。それは主に2つの勢力に集中している。

元凶は、「台湾独立」分裂勢力である。台湾の民進党当局は「台湾独立」分裂の立場を堅持し、「独立」を謀る挑発を繰り返している。彼らは一つの中国原則を受け入れず、「92年コンセンサス」を歪曲・否定し、「中華民国と中華人民共和国は互いに隷属しない」との妄言を放ち、公然と「両国論」を打ち出している。また、島内で「脱中国化」「漸進的台湾独立」を推進し、「急進的独立」勢力が「憲法・法律の改正」推進を騒ぎ立てるのを容認し、台湾の民衆を欺き、大陸敵視を扇動し、兩岸の交流や協力を破壊・妨害し、「武力による独立画策」や「武力による統一の拒否」を進めている。さらに、外部勢力と結託し、国際社会に「二つの中国」「一中一台」の機運を醸成しようと企んでおり、最初から最後まで台湾海峡に波風を立て続けるトラブルメーカーなのだ。

そして、共犯者として外部干渉勢力がある。一部の西側諸国は、覇権の心理と冷戦的思考から、中国を最も重要な戦略的競争相手・かつてないほど長期的チャレンジと見なし、封じ込めや弾圧に余念がなく、「台湾をもって中国を制す」動きが、ますます激しさを増している。その代表格である米国は、中米両国の3つの共同コミュニケに示された「台湾とは非公式の関係のみを維持する」「台湾への武器売却を段階的に縮小し、一定期間のうちに最終的解決に導く」との約束を破り続け、米指導者であるペロシ下院議長ら高官の台湾地区訪問を繰り返して容認し、台湾地区の正・副指導者の米国「立ち寄り」を手配し、台湾向け武器売却の規模や性能をエスカレートさせ続け、バイデン政権期間中だけで13回もの台湾向け武器売却を承認している。また、ここ数年は、「台湾関係法」や「六つの保証」など、米国側が一方的にでっち上げ、中国側が最初から認めず断固反対しているものを、公然と米国のいわゆる「一つの中国政策」の中に組み入れている。さらに、台湾当局との結託を強化し、台湾海峡で武力を誇示することで、「台湾独立」分裂勢力を後押ししているのだ。

その中で、日本も非常にネガティブな役割を果たしている。事実として、日本は台湾問題において非常に不名誉な歴史を残している。日本の軍国主義は、侵略戦争によって台湾及び澎湖諸島を強制的に占領し、半世紀にわたり台湾を植民地支配し、数えきれないほどの罪を犯し、台湾の人々を苦しみ渦に陥れた。日本は台湾人民を含む中国人民に対して、歴史的罪を背負っていると言えるだろう。しかし、

日本は罪を償わないばかりか、逆に「台湾独立」を後押しし続けている。特にここ最近、日本の台湾問題におけるネガティブな動きは後を絶たない。公式文書で大いに台湾海峡情勢を論じ、何かにつけて「台湾海峡の平和と安定を守る」と発言し、南西諸島における軍事力配備を強化し、台湾への「防衛協力」を声高に叫び、沖縄離島住民の「避難計画」を策定している。また、日本の政治家からも、台湾関連のネガティブかつ危険な発言が頻繁に聞かれるようになった。元首相の安倍晋三氏は「台湾有事は日本有事」と公言し、自民党副総裁の麻生太郎氏は講演で「『台湾有事』は必ず起こり、日本の存立危機事態になる」と公言している。また、日本の国会議員は続々と台湾地区を訪れ、その人数は去年だけですでに100人を超え、それに対して中国大陆を訪問する人数わずか十数人だった。さらに、地方政府の要人は、台湾への植民地意識が残っており、「日本は旧宗主国として台湾に対する責任を放棄してはならない」などと主張している。先般、頼清徳氏が台湾地区の指導者に選出されたが、彼のように「実務的台湾独立工作者」と自称する「台湾独立」人物に対し、日本政府が公式に祝意を表明したことは、対外的に大いに誤ったシグナルを送ってしまっているのだ。

これら様々な誤った言動は、中国の内政への著しい干渉に他ならない。そしてそれは、台湾海峡の現状を変えようとしているのは中国ではなく、日本側は公然と国際ルールと自らの約束に背き、度重なる新たな行動をとり、「台湾独立」勢力を助長させ、台湾海峡の平和と安定を乱していることを十分に証明するものでもある。日本が本当に台湾海峡の平和と安定を願い、世界の安全保障と繁栄に心を配るのなら、一つの中国原則を厳守し、「台湾独立」分裂活動に反対し、中国の国家統一を支持すべきではないだろうか。海峡兩岸が統一されれば、台湾海峡もおのずと平和安定を取り戻すことができるのだろう。

ここ数年、日本国内では台湾問題において2つの論調が勢いづいているが、この機会に、これらの論調がいかにでたらめなものであるかを解き明かしていきたいと思う。

一つは、「今日のウクライナは明日の台湾」という論調だ。ウクライナ危機の勃発以降、ウクライナと台湾を比較し、台湾を放置すれば「ウクライナの今日が東アジアの明日だ」と主張する人がいるが、これには、論理性のかけらもない。台湾問題とウクライナ問題には、本質的な違いがあり、比較できることは何もない。両者の最も根本的な違いが、台湾問題は完全なる中国の内政問題であり、ウクライナ問題はロシアとウクライナの二国間紛争であるということだ。ウクライナ問題では主権の原則を強調しながら、台湾問題では中国の主権と領土一体性を損害し続けているのは、露骨なダブルスタンダードにほかならない。台湾問題とウクライナ問題という、本質的に異なる問題を同列に論じる裏には、台湾に国際法上の主体性を与え、兩岸関係を国家間関

係だと曲解し、「二つの中国」「一中一台」機運醸成を画策する下心が隠されており、実際にはウクライナ危機に乗じて注目度を高め、国際社会の関心を買ひ、「台湾独立」を声高に叫び、支持しようという企みがあるのではないだろうか。

もう一つが、「台湾有事は日本有事」という論調だ。ある時期より、日本の与党上層部を含む、一部の政治屋たちが頻繁に「台湾有事は日本有事」だと騒ぎ立て、中国はこれに何度も反論してきた。台湾は中国自身の事であり、日本には関係ない。この論調は、中国の内政と日本の安全保障を公然と結びつけ、国際関係の基本準則を無視し、中日間の4つの政治文書の原則に背くものであり、でたらめできわめて危険なものだ。もし、日本が自国の前途・運命を、中国分裂という名の戦車に縛り付けるのなら、それは日本に破滅的な災難をもたらし、日本国民にも思わぬ禍が降りかかってしまうことだろう。

52年前、両国の前世代の指導者たちは、非凡な知恵と勇気をもって、互いの政治体制、イデオロギー、社会制度の違いを乗り越え、歴史問題、台湾問題などの重大な原則的問題への対処について重要な了解と共通認識に達し、国交正常化を実現すべく、その障害を一掃した。そこから50年余り、中日関係は紆余曲折を経ながらも、双方が経験や教訓を汲み取り、4つの政治文書と一連の重要な共通認識に達し、各種の矛盾や相違に対処するための根本的指針を確立し、中日関係が総じて正しい軌道に沿って着実に前進するよう推進してきた。

国交正常化から52年が経った今、中日関係は過去を引き継ぎ未来につなぐ重要な岐路にさしかかっており、新旧さまざまな問題が複雑に絡み合いながら顕在化し、両国関係の改善・発展の行く手に、多くの困難をもたらしている。しかし、両国関係の政治基盤が揺らぐようなことがあってはいけない。そうなれば、困難な道、回り道を歩むどころか、取り返しをつかない道を進んでいくことになってしまう。私たちが本日、ここで台湾問題の経緯を振り返るのは、国交正常化の初心に立ち返り、歴史の経験や教訓から学び、中日関係をさらなる高みへ、さらなる広がりへと推し進めていくためだ。そのために必要なことについて、私の考えをいくつか、皆さんとここで共有したいと思う。

第一に、事実を直視すること。台湾問題の経緯は、非常にはっきりしており、一つの中国原則の法的根拠も十分確かなものである。今日においてなお、「台湾地位未定論」「台湾問題は世界的問題」「一つの中国、それぞれが解釈」を吹聴するのは、完全に別の意図を持つ、悪意ある言動だ。しかしそれにより、誰かをミスリードすることも、中国の完全なる統一過程を邪魔することもできない。中国の統一は必須であり、必然でもある。日本側はこれをしっかり認識・判断し、中国人民の国家主権と領土一体性を守る決意・意志・能力を見くびったり、非現実的な幻想を抱いたり、もっと言えば、

中国の負けに賭けたりすべきではない。

第二に、信義を重んじ、約束を守ること。信義を固く守ることは、中日両国の付き合いにおいて、永遠に変わらず、永遠に肝に銘じるべき基本原則だ。日本は、中国との国交正常化交渉の際に、台湾問題について厳粛な政治的約束をし、『中日共同声明』にもその証拠を残した。国交正常化交渉を終えた時、周恩来総理が両国関係の未来に寄せた「言必信、行必果（言ったからには約束を守り、行なう以上はやり遂げる）」の言葉に、田中角栄首相は即座に「信を万事の本と為す」と書き記し、これに応えた。『中日共同声明』は、中日国交正常化の「歴史的原点」であり、今日においてなお、両国関係が守るべきものを私たちに考えさせてくれる「精神的原点」でもある。『中日共同声明』など中日の4つの政治文書の原則と精神と日本側がこれまでに約束してきたことを、骨抜きにする理由はなく、違反するなどもってのほかであり、約束した当時そのままに、少しのズレも無く厳守していかなければならない。そうでなければ、両国関係の発展は、源のない水、根のない木となってしまうことだろう。

第三に、言動を慎むこと。約束を守るなら、言葉と行動を一致させなければならない。日本は台湾問題に言及する度に、「1972年の『中日共同声明』の立場に変わりはない」と言いつつ、その具体的文言を述べることを意図的に避け、その後、台湾問題において、妄言や小細工を続けている。総領事館業務エリア内の一部の政治家は「地方交流」「経済交流」「文化交流」を表看板に、何度も台湾に足を運んでおり、日本の言い分が実際には一つの中国原則を骨抜きにするための隠れ蓑や口裏合わせなのではないかと疑わざるを得ない状況だ。これは典型的な二枚舌で、裏表のあるやり方だ。日本は、自らの約束を具体的政策や行動にしっかり落とし込むべきであり、台湾を独立国家、政治的実体であるかのように接してはならず、いかなるレベルの地方交流を含む台湾とのいかなる形での公式の接触・往来もすべきではない。そうでなければ、必ず互いの政治的信頼を傷つけ、二国間関係の政治基盤を揺るがすことになってしまう。

数日後には、台湾地区の新たな指導者頼清徳氏が、いわゆる「就任式」を行う。総領事館業務エリアの自治体責任者、議員の皆様には、決して台湾で式典に出席したり、公に「祝辞」を述べたりせず、実際の行動によって、一つの中国原則を守るという約束を履行するよう、厳正に要望する。また、ご在席の皆様には、ご自身の影響力を十分に発揮し、より多くの日本の皆さんに台湾問題についての正しい認識を持ち、自ら一つの中国原則を堅持・支持していただき、ともに「台湾独立」分裂行為や外部勢力の干渉に反対することで、一日も早く兩岸が平和統一を実現し、アジア太平洋、ひいては世界平和に貢献できるよう、積極的に声を上げていていただければ幸いです。

(二) 出席者代表によるご発言



西日本中国両岸和平統一促進会鄭正勝会長：日本植民時代の台湾に生まれた両親からは、よくあの時の苦難の歴史を聞いていた。1972年9月、『中日共同声明』が発表され、両国の関係は戦前の負の遺産を清算し、相互理解を促進し、食い違いを克服した。国交正常化に際し、日本は一つ中国原則を尊重すると約束した。だが、半世紀が経ち、「イデオロギーの問題」等で台湾問題の本質を混乱させ、問題を引き出そうとする要人が増えた。中日両国は一衣帯水の隣国であり、一時的な対抗心や感情に流され、両国民の交流と理解が影響される懸念を感じている。我々は華僑として、両国の懸け橋になるべく、民間交流を通じて中日の友好関係を一層深めねばならない。



大阪府日中友好協会戸毛敏美副会長：日清戦争で、日本は台湾をとっただけでなく、多額な賠償金も獲得した。そのため中国の人々は40年間厳しい税を取られ、貧しくなった。なぜ国交正常化の際に日本からの賠償金を中国が放棄したのか理解されなかったとき、毛主席は「日本の人民は戦争の被害者だ。自らの欲せざることは、他人にもしてはならないよ」と説得した。私はそれを聞いて、一人でも多くの日本人に中国の皆さんの声を伝えたいと決めた。台湾問題はいうまでもなく中国国内の問題だ、元々一つの国だ。日本があれこれ言う問題じゃない。そしてアメリカにも「手を出すな」と我々日本人が言うべきではないか。



名古屋外国語大学川村範行教授：日本の人々は、両岸関係について、基本的な政策理解が乏しいとのイメージがある。日中両国が国交を結んだ時、一つの中国原則が基本中の基本だと認識しなかった日本人も多い。この原点を日本の若者に認識してもらわないといけない。今「日本有事」という虚構が日本の中に広がっている。中国政府が主張している両岸関係への態度は一貫している。これは平和統一の達成だ。もちろん、条件付きで武力行使を放棄するものではない。日本のメディアがそれを逆転し、「武力放棄せず」だけを見出しにし、習近平主席の「最大の誠意をもって、台湾との平和統一を求める」との発言は殆ど報道しなかった。我々がさらに努力し、中国の両岸政策をもっと広く知らしめることだ。



アジア記者クラブ森広泰平編集長：日本は恐らく世界で唯一植民地支配体制を賛美している国だ。そもそも日清戦争は日本が起したもので、中国から賠償をもらったり



台湾を割譲してもらったりするのは道理に合わない。世界大戦で日本が敗北しても、朝鮮や台湾での植民地支配で日本は罰を受けなかった。これを正当化している勢力は未だ日本に残り、今回頼清徳氏の「就任式」に参加する人たちも、植民地支配を反省しない人と殆ど重なっている。『ポツダム宣言』第8項の堅持を日本は約束したが、これらの人は全く守ろうとしていない。そして「台湾独立」を認めるのは、『日中平和友好条約』に訴えた主権の尊重と内政の相互不干渉の精神にも反している。

アメリカは、オバマ政権以降「対中ハイブリッド戦争」の形で、混乱を織り交ぜている。台湾について、アメリカは自分がやられて嫌なことをやっている。台湾海峡に軍艦を通過させたり偵察機を飛ばしたりしているが、もし逆に中国がフロリダ海峡でそのような行いをしたら、もし中国政府関係者がアメリカ国内の独立運動に加担したら、アメリカは間違いなく発狂し軍事行動に出ると思う。だがこれが今のアメリカ政府の基本政策となっていて、日本にも「ついて来い」と言っている状態だ。残念ながら、メディアはアメリカ発の情報をうのみにするだけなので、「反中反共」の空気が日本国内で広がっている。SNSや出版物など色々な場面で反論し、事実を広めなければならない。



大阪府日中友好協会青柳明雄副会長兼理事長：台湾問題がマスコミに出るたびに、私は曹植の「七步詩」を思い出す。両岸問題が早く平和的解決ができればいい。周りがたがた言うのは失礼だし、今のマスコミの姿勢は甚だ問

題があると思っている。民間は周恩来総理が言ったように、「民を以て官を促す」こと、交流の中から新たな道を伸ばしていくことに取り組んでいきたい。



大阪府日中友好協会伊関要評議員：学生時代に読んだ毛沢東主席の言葉「困難なときには光明に目を向け、順調なときは困難を忘れず」に興味がある。今は日中関係が困難なときだが、中国が提唱した人類運命共同体が希望だと思っている。日本はこれを知らず、とにかくアメリカ様につけばいいと捉えているが、これは大きな間違いだ。この先はアジアの時代、人類運命共同体の時代だ。一部の超大金持ちが支配する腐敗する国は下り坂、中国、アジアは上り坂なので、日本は明治以降のやり方を考え直す時に来ていると思う。将来を見据えると、日中友好無くして日本の未来はないし、日中友好こそ日本にとって最高の安全保障だ。



岡山市日中友好協会黒住昭子副会長：日中両国間の様々な問題のベースに日本人の歴史教育がある。台湾の問題に関しても、日本の知識層さえもが何も知らない状態にある。台湾は親日だと思われているが、なぜそうなのか。日本が50年間植民地支配をしてきたのだ。3世代に渡る影響があるわけで、生まれてからずっと日本語の中で、日本文化を教えられ、中国の祖先まで無視した状態で育てられてきた人がいる。今から見ると、そのような同化政策は間違っ

ている。だが、政治家ですらそちらの認識が非常に低いので、様々な国家間の問題を引き起こしていると思う。最近では、「日本が旧宗主国として台湾に責任を持つ」と言った町長もいるが、日本人としてとても恥ずかしい。友好協会の目的は日中間の平和関係の構築にある。政治屋・メディアが期待できない中、私たちの団体に所属している議員や経済界の方たちは歴史を学んで理解し、しっかりと理論武装しながら声を上げていただきたい。



台湾同胞代表、在日画家李鴻儒先生：私は台湾生まれ、台湾育ちで、日本で35年間民間文化交流の活動をしてきた。先祖は400年前に台湾に渡ったが、文化は全て中国大陸のままだ。台湾出身の私も、100%中国文化を受けていた。中国文化を消そうとしている今の民進党はとても変だと思う。自分の名前も全て中国語なのに、中国文化無しではゼロに戻る。それに対し日本は中国文化の倉庫だ。中国文化を掘り出して、「人を大事にする」という中国共産党の理念によって、中日両国民の文化交流を促進していきたい。

二、5月20日、台湾地区民進党当局の頼清徳氏がいわゆる「就任式」を行い、いわゆる「演説」を行った。その内容に対し、中国国务院台湾事務弁公室の陳斌華報道官は、2回にわたって大陸側の立場を表明した。

(2024年5月20日) 現在、台湾海峡の情勢は非常に複雑で厳しいものであり、その根本的な原因は民進党が頑なに「台湾独立」の分裂立場を堅持し、一つの中国の原則を具現化した「92年コンセンサス」の承認を拒み、外部勢力と結託して絶えず「独立」を企てる挑発行為にある。

台湾地区の指導者の本日の談話は、頑なに「台湾独立」の立場を堅持し、分裂のでたらめな理屈を公然と吹聴して両岸の対立と対抗をあおり、外部勢力に頼って「独立」を企み、武力に頼って「独立」を企てるものだ。戦争ではなく平和を、衰退ではなく発展を、分離ではなく交流を、対抗ではなく協力を求めることは、島内の民意の主流である。台湾地区の指導者が民意を顧みずに時代の潮流に逆行し、「独立」を企てる挑発と、台湾海峡の平和と安定を損ねる危険なシグナルを発することは、「台湾独立工作者」としての本性を暴露するものだ。

大陸と台湾は共に一つの中国に属し、台湾は中国の不可分の一部である。「台湾独立」と台湾海峡の平和は水と油の関係だ。我々が台湾問題を解決し、祖国統一を実現する意志は一枚岩であり、国家主権と領土完全を維持する能力は揺るがせず、「台湾独立」分裂と外部干渉に反対する行動は確固として力強い。我々は「台湾独立」のいかなる分裂行

為も決して容認せず、絶対に容赦しない。

祖国は必ず統一しなければならず、必然的に統一される。島内の情勢がどのように変化し、誰が実権を握ろうとも、兩岸が一つの中国に属するという事実、兩岸関係の基本的枠組みと発展の方向性を変えることはできず、祖国は必ず統一されるという歴史の大勢を阻止することはできない。我々は新時代に台湾問題を解決する中国共産党の全体的方策を全面的に履行し、揺るぎなく一つの中国原則と「92年コンセンサス」を堅持し、広範な台湾同胞を団結させ、兩岸関係の平和的発展、融合発展の促進に努め、たゆまず祖国統一の偉業を推進していく所存だ。

(2024年5月21日) 台湾地区の指導者の昨日の演説は全体として敵意と挑発、うそとペテンだらけのもので、「台湾独立」の立場がより過激で危険なものとなっており、おおっぴらに「主権と独立」「兩岸は隸属関係にない」「台湾住民の自決」などという分裂のでたらめの議論をし、外部勢力にすがって気を吐き、「台湾問題の国際化」を企み、「外部にたよって独立をはかる」「武力による独立」を続け、徹頭徹尾「台湾独立の自白」と言えるものであった。これは島内の主流となっている民意を裏切り、台湾海峡および地域の平和安定を破壊する者であることを十分に証明している。

台湾地区の指導者は演説の中で「中華民国台湾は主権を有する独立した国である」「中華民国と中華人民共和国は隸属関係にはない」「『台湾』がわれわれの国の名称だ」と、苦心して言いつくろい、隠せば隠すほど明らかになるような物言いで語っている。これは「二国論」「台湾独立の名の正し」の押し付けで、着任早々矢も楯もたまらずに「台湾独立」の真の姿を露わにしたもので、態度は極めて狂気じみ、主張はより過激となっている。指摘する必要があるのは、台湾は古くから中国に属しており、歴史的経緯は明らかで、法理的事実もはっきりしているということだ。大陸と台湾は一つの中国に属するもので、台湾は中国の一部であり、これが本当の台湾海峡の現状である。台湾地区の指導者は兩岸関係の性質というこの根本的な問題に答えていないだけでなく、愚かにも兩岸関係の性質を変えようと企んでいる。これは一つの中国の原則に対する由々しき挑発である。

台湾地区の指導者は演説の中で、「中華民国台湾の未来は、2300万の人民が共に決定する」と鼓吹し、「台湾住民の自決」という言葉により「台湾独立」の野心を包み隠している。指摘する必要があるのは、台湾は中国の不可分の一部であり、その前途は台湾同胞を含む14億余りの中国人民の意志でのみ決定できるものであるということだ。

台湾地区の指導者は演説の中で、台湾は「第1列島線の

戦略的位置に置かれている」、「世界民主チェーンのハイライト」で、「世界民主のサプライチェーンのカギ」で、「世界の台湾」であると自画自賛しているが、これは「独立」画策の挑発のために外部勢力に応援や後押しを求め、外部勢力が中国の発展を抑制するための「手先」や「急先鋒」になろうと必死になっているにほかならない。指摘する必要があるのは、台湾は中国の台湾であり、台湾問題は純粋に中国の内政に属することで、外国による干渉を受け容れることはできないことだ。台湾地区の指導者がどんなに外部勢力に卑屈にこびへつらい、支援を求めても、それは単なる「駒」にすぎない。「台湾独立」に未来はなく、「外国に頼って独立」をはかっても、自らがその報いを受け、「駒」はいつか必ず捨て去られることだろう。

大陸の「威嚇」だの「ひそかな強迫」だのと大げさに表現し、「全国民の国家防衛意識を高める」「国防力の強化」「抑止力を発揮」などとわめき立てている。指摘する必要があるのは、兩岸同胞はどちらも中国人で、同じ中華民族に属し、われわれほど平和的な方法で祖国の統一を切に望んでいる者は他にいないということだ。しかし民進党当局が外部勢力と結託し、「独立」を謀って挑発を行うことに対し、われわれは必ず反撃し、懲らしめる必要がある。台湾地区の指導者が「反中・抗中」をあおり、「武力による独立」を企むならば、台湾は戦争の危険に巻き込まれ、台湾の多くの同胞に大きな災禍をもたらすだけであろう。

台湾地区の指導者は演説の中で、「平和共栄」を隠れ蓑にし、「対立に代わって対話を、包囲に代わって交流を」という空論を語り、兩岸は観光交流や台湾での就学を再開することができると、実情を知らぬ人に兩岸関係を改善する善意・誠意があるように誤解させている。指摘する必要があるのは、大陸の住民や学生が台湾に旅行に行けず、台湾での就学ができないのは、完全に民進党当局のせいである。台湾地区の指導者は今までの誤った行為を改めないばかりか、観光や就学に「双方の対等」という前提をつけている。どこに兩岸交流の促進、島内経済・民生の改善をはかる誠意を見い出すことができるのか。

私が強調せねばならないのは、彼が何を語り、どのように語るにせよ、台湾は中国の一部であるという地位と事実とは変えようがなく、兩岸関係の基本的構造と発展方向を変えることはできず、兩岸同胞の歩み寄り、より親密になりたいという共通の願いを変えることができず、さらには祖国が最終的には統一されるという歴史の大勢を阻止することはできないということだ。祖国の完全な統一は必ず実現する必要がある、また必ず実現することができるだろう。

中華人民共和国駐大阪総領事館

〒550-0004 大阪府大阪市西区靱本町3-9-2
連絡先: 06-6445-9481 (代表)



総領事館
Twitter



総領事
Twitter



総領事館
Facebook



総領事館
YouTube



総領事館
TikTok



総領事館
HP

制作協力: 中国外文局アジア太平洋広報センター
(人民中国雑誌社、中国報道雑誌社)